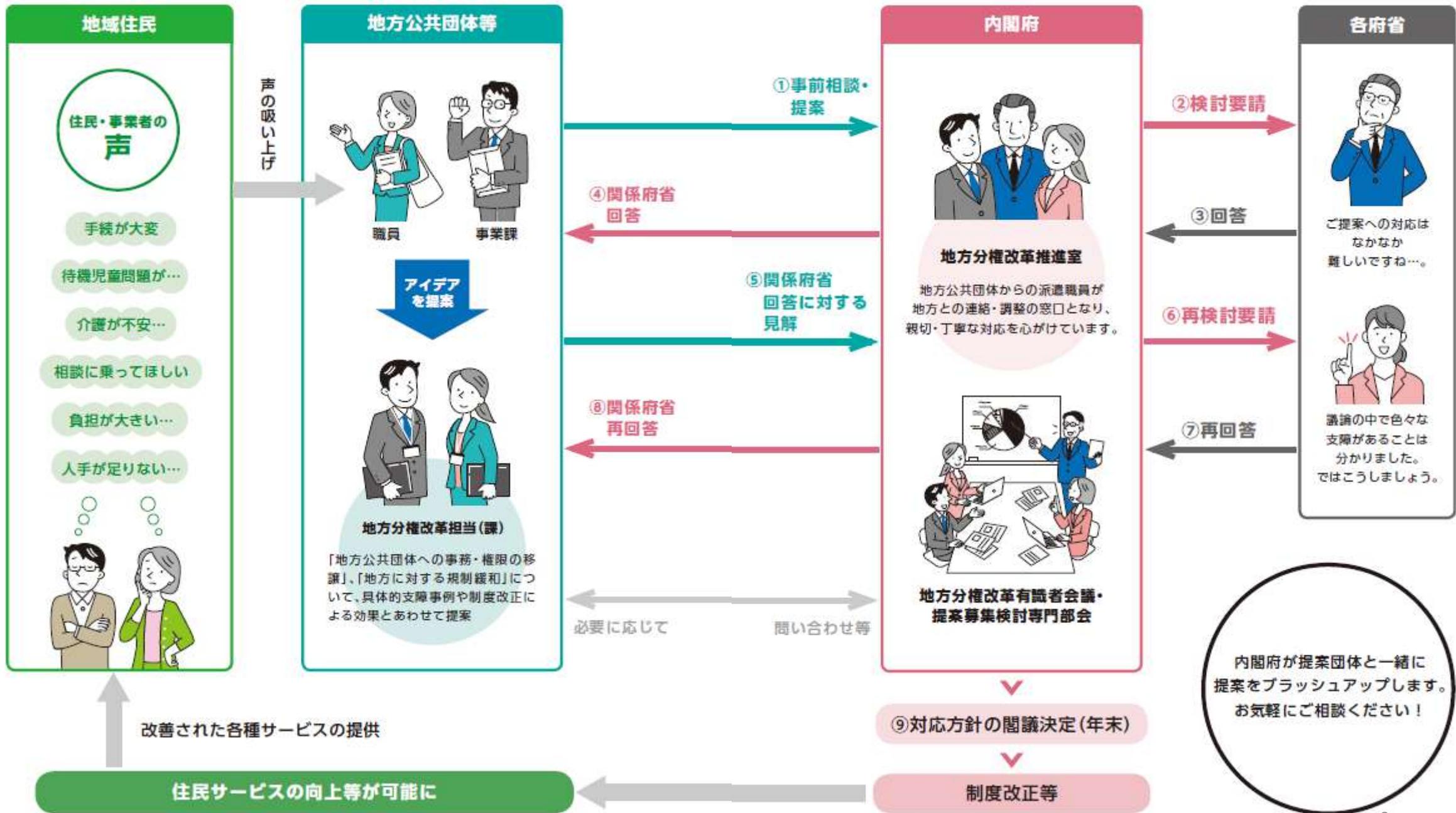


提案募集方式 とは…？

地域の課題を解決するために
国の制度を変える提案を
地方公共団体から出していただく
取組が「提案募集方式」です。





地方分権改革有識者会議



地方分権改革有識者会議 議員名簿

(氏名)

(役職)

座長	神野 直彦	東京大学名誉教授
座長代理	小早川 光郎	公益財団法人後藤安田記念東京都市研究所理事長・東京大学名誉教授
	市川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長 (経済同友会 持続可能な地域経営のあり方委員会委員長)
	木野 隆之	輪之内町長
	後藤 春彦	早稲田大学大学院教授
構成員	勢一 智子	西南学院大学法学部教授
	谷口 尚子	慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
	三木 正夫	須坂市長
	湯崎 英彦	広島県知事

提案募集検討専門部会

関係府省とのヒアリングの様子



提案募集検討専門部会 構成員名簿

(氏名)

(役職)

部会長	高橋 滋	法政大学法学部教授
部会長 代理	大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授
	磯部 哲	慶応義塾大学法科大学院教授
	伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学 研究科教授
構成員	小早川 光郎	公益財団法人後藤安田記念東京都市 研究所理事長・東京大学名誉教授
	勢一 智子	西南学院大学法学部教授
	野村 武司	東京経済大学現代法学部教授

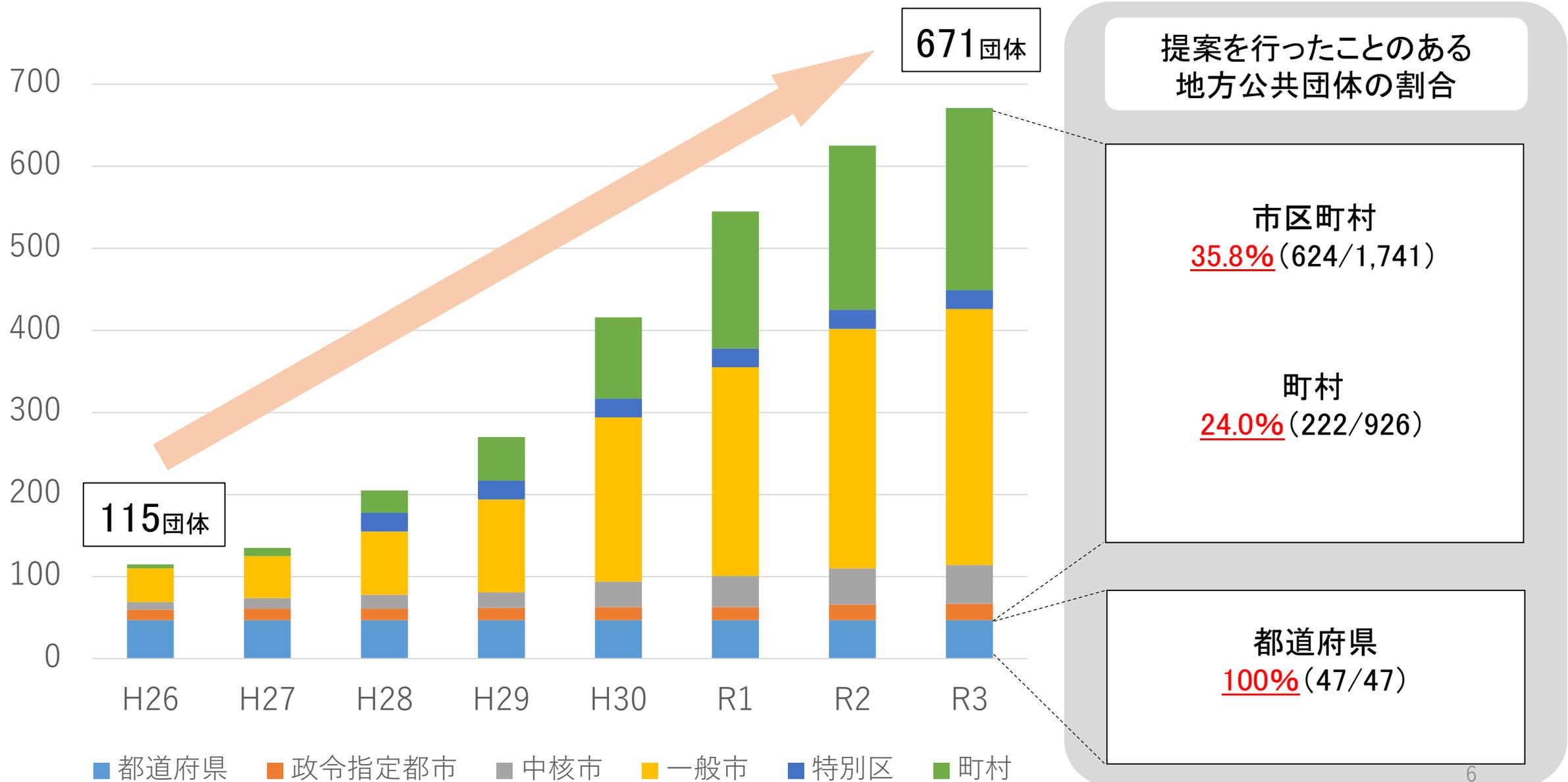
提案件数の推移

(件数)

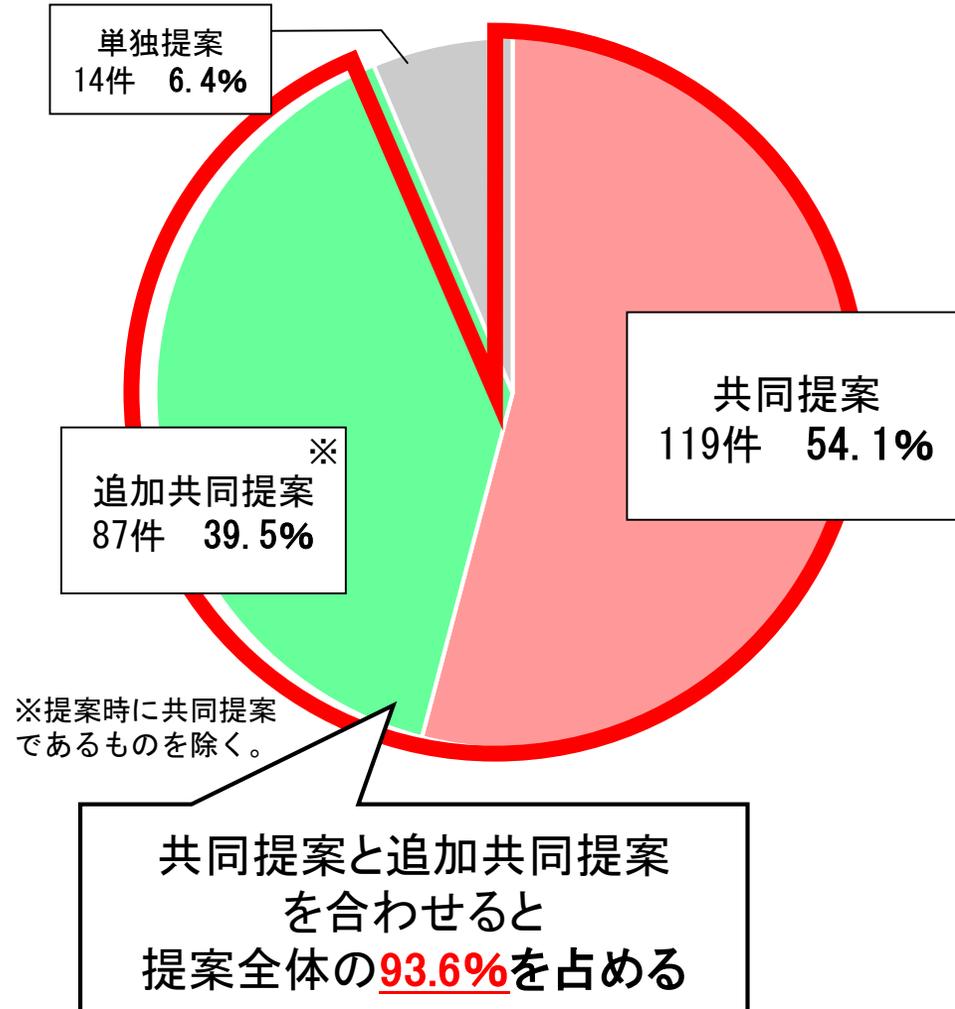
年	提案件数	関係省庁と調整を行ったもの					実現・対応の割合 c/e
		提案の趣旨を踏まえ対応 a	現行規定で対応可能 b	小計 c=a+b	実現できなかったもの d	合計 e=c+d	
平成26年	953	263	78	341	194	535	63.7%
平成27年	334	124	42	166	62	228	72.8%
平成28年	303	116	34	150	46	196	76.5%
平成29年	311	157	29	186	21	207	89.9%
平成30年	319	145	23	168	20	188	89.4%
令和元年	301	140	20	160	18	178	89.9%
令和2年	259	142	15	157	11	168	93.5%
令和3年	220	145	2	147	13	160	91.9%
計	3,000	1,232	243	1,475	385	1,860	79.3%

※合計は、関係府省における予算編成過程での検討を求めるもの等を除く、内閣府と関係府省との間で調整を行った提案に係る件数

提案を行ったことのある地方公共団体数の推移



令和3年提案募集における 共同提案・追加共同提案の割合



令和3年提案募集における 分野別提案の割合

